



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月11日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社 光ハイツ・ヴェラス
コード番号 2137 URL <http://www.varus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 千恵香

問合せ先責任者 (役職名) 企画広報部長

(氏名) 神谷 康弘

TEL 011-520-8668

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日

平成24年6月29日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 3,213 | 11.8 | 764 | 3.8 | 646 | 5.8 | 218 | △32.1 |
| 23年3月期 | 2,874 | 1.7 | 736 | 17.4 | 610 | 18.7 | 322 | △1.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 10,474.10 | — | 16.5 | 6.2 | 23.8 |
| 23年3月期 | 15,414.81 | — | 30.5 | 5.8 | 25.6 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 10,340 | 1,437 | 13.9 | 68,799.05 |
| 23年3月期 | 10,629 | 1,218 | 11.5 | 58,315.38 |

(参考) 自己資本 24年3月期 1,437百万円 23年3月期 1,218百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 156 | △4 | △147 | 91 |
| 23年3月期 | 107 | △586 | 470 | 86 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 25年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 3,350 | 4.3 | 830 | 8.6 | 700 | 8.3 | 430 | 96.5 | 20,582.04 |

(注) 当社の経営計画および業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 24年3月期 | 20,892 株 | 23年3月期 | 20,892 株 |
| 24年3月期 | — 株 | 23年3月期 | — 株 |
| 24年3月期 | 20,892 株 | 23年3月期 | 20,892 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 財務諸表 | 8 |
| (1) 貸借対照表 | 8 |
| (2) 損益計算書 | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 18 |
| (6) 重要な会計方針 | 18 |
| (追加情報) | 19 |
| (7) 財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (貸借対照表関係) | 20 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (リース取引関係) | 22 |
| (金融商品関係) | 23 |
| (有価証券関係) | 26 |
| (デリバティブ取引関係) | 27 |
| (税効果会計関係) | 28 |
| (退職給付関係) | 29 |
| (ストック・オプション等関係) | 29 |
| (セグメント情報等) | 29 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 5. その他 | 31 |
| (1) 役員の異動 | 31 |
| (2) 生産、受注及び販売の状況 | 31 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による大打撃とその後の停滞から穏やかな回復の途上にあるものの、原発災害を巡る混乱や欧州債務危機を背景とした欧米景気の減速や歴史的な円高の長期化などにより、景気の先行きはきわめて不透明な状況で推移しました。当社が事業展開する北海道内の景気も公共投資、設備投資や雇用環境の一時的な持ち直しの動きが見られましたが、景気は横ばいで推移いたしました。

当社の事業環境としましては、高齢者住まい法が改正され、高齢者専用賃貸住宅制度を廃止、「サービス付き高齢者向け住宅」制度が創設されました。また、住宅供給促進支援措置として新設住宅には補助金交付制度が開始されました。当社は、高齢者専用賃貸住宅のヴェラス・クオーレ小樽をサービス付き高齢者向け住宅に登録変更申請を行いました。また、介護保険報酬の3年に一度の見直しが行われ、当社の事業である特定施設入居者生活介護につきましては、給付金額が微減となりました。

このような状況のもと、当社は既存の介護付有料老人ホーム6施設（光ハイツ・ヴェラス5施設およびヴェラス・クオーレ山の手、全876室）、およびサービス付き高齢者向け住宅1施設（ヴェラス・クオーレ小樽、59室）のそれぞれの特徴を生かしつつ、新規入居契約の獲得に全社をあげて取り組みました。また、当社は、札幌市北区にある住宅型有料老人ホーム1棟（126室）を事業譲受し、平成23年7月1日よりヴェラス・クオーレ札幌北として全ご入居者を引き継ぎ運営を開始し、期末までに入居率97.62%としました。その結果、全施設平均の期末入居率は92.32%となりました。

当社は平成21年3月期において施設および貸付金の減損損失を計上した後、事業運営および財務内容強化のため、平成22年3月期事業年度より継続して事業再生に鋭意取り組んで参りました結果、介護保険特定施設の収入が前事業年度比13.11%増となりました。また、売上原価および販売管理費の圧縮にも取り組み、ヴェラス・クオーレ札幌北分を除く売上原価および販売管理費は前事業年度比10.11%減となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は3,213百万円（前事業年度比11.77%増）となり、営業利益764百万円（同3.81%増）、経常利益646百万円（同5.78%増）、当期純利益218百万円（同32.05%減）となりました。

（次期の見通し）

平成25年3月期事業年度におきましても、当社は引き続き既存施設の新規ご入居者の獲得を図り、全施設平均入居率90%超を維持する計画であります。また、全施設において要介護認定者の新規入居を促進し、介護保険売上の増収を見込んでおります。引き続き諸経費を当事業年度水準に維持する計画です。これらにより、再生計画の目標であります繰越利益剰余金の健全化を次事業年度中に達成する計画です。

以上により、次事業年度の通期業績予想は、売上高3,350百万円、営業利益830百万円、経常利益700百万円、当期純利益430百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、総資産が前事業年度末に比べ289百万円減少の10,340百万円（前事業年度比2.72%減）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ68百万円増加の535百万円（同14.71%増）となりました。その主な要因は営業未入金および前払費用の増加によるものであります。また、固定資産は、前事業年度末に比べ357百万円減少の9,804百万円（同3.52%減）となりました。その主な要因は減価償却および投資有価証券の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ508百万円減少の8,902百万円（同5.40%減）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ52百万円増加の1,808百万円（同2.97%増）となりました。その主な要因は短期借入金の増加によるものです。また、固定負債は、前事業年度末に比べ560百万円減少の7,094百万円（同7.32%減）となりました。その主な要因は長期入居金預り金および長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比べ219百万円増加の1,437百万円（同17.98%増）となりました。その主な要因は繰越利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は91百万円（前事業年度比5.46%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは156百万円（同45.41%増）の資金収入となりました。その主な要因は介護保険収入の増加と売上原価および販売管理費の支出の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは4百万円（前事業年度より581百万円の支出減）の資金支出となりました。その主な要因は貸付けによる支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは147百万円（前事業年度より618百万円の支出）の資金支出となりました。その主な要因は長期借入金の返済による支出であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 10.1 | 5.2 | 8.7 | 11.5 | 13.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 11.7 | 2.0 | 7.7 | 8.3 | 9.5 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%) | 2,865.7 | 79,505.9 | 1,706.7 | 1,883.4 | 1,223.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍) | 1.3 | 0.0 | 0.8 | 1.3 | 2.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する公正な利益還元を経営上重要な課題として位置づけ、業績の向上に努めると共に、経営基盤および財務体質の強化ならびに将来の事業拡大に備えた内部留保の充実も勘案しつつ、株主への安定した配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度も前事業年度に続き事業再生に努力いたしましたが、繰越損失が解消できませんでした。当社は次事業年度においてその解消をしたいと考えております。従いまして、当事業年度期末配当につきましては誠に遺憾ではございますが無配とさせていただく予定です。今後につきましては、当社はできるだけ早期の復配を目指し、鋭意努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に係る事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 当社の収益構造について

当社のような終身利用を保証した有料老人ホーム事業では、入居契約時に入居一時金および介護等一時金を受領します。この利用権方式による入居一時金および介護等一時金は、入居契約書に従い、入居時に一定割合を収益計上し、残額を返還する期間の定めに応じて収益計上しております。当事業年度末現在、入居時償却率は5%～15%、一般棟の返還対象期間は7年～15年、介護専用棟の返還対象期間は3年～7年となっております。

収益構造としましては、入居一時金により営業活動によるキャッシュ・フローは増加しますが、売上は一時金収入の全てを一括して計上するのではなく、分割して売上高に計上していく構造となっております。

従って、入居者が退去する際には未償却金額部分に関して返還義務が発生するため、入居者の大量退去が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 介護保険法、その他関係法令等について

当社の有料老人ホームおよび高齢者向け住宅の運営にあたっては、「指定介護保険特定施設サービス事業者」および「指定介護保険地域密着型サービス事業者」として札幌市および小樽市より指定を受けると共に、厚生労働省令に指定される「北海道有料老人ホーム設置運営指導指針」に基づき適正な運営を行っております。また、平成21年より介護保険法によりコンプライアンス、法令遵守の体制整備を目的とした「業務管理体制の整備」が求められております。その他、老人福祉法、消防法等関係法令を含め、当事業は法的枠組みの中で適正な運営が求められておりますが、万一これらの運営に問題があり、監督官庁等からの指定の取り消し、または更新が受けられない等の事象が発生した場合、開設計画への影響や、当社に対する信用の失墜等による入居率の低下等が想定され、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 介護報酬の改訂について

平成24年4月より介護報酬が改訂され「介護職員処遇改善交付金」が介護報酬本体に組み込まれ、実質的にはわずかながらマイナス改訂となりました。今後の更なる報酬改定や支給限度額等が変更され、介護サービスへの規制が強化された場合には、当社の事業採算性に大きく影響を与える可能性があります。

④ 減損会計について

当社は、2施設を除き、介護付有料老人ホーム6施設の土地、建物を所有しておりますため総資産における固定資産比率が高く、今後経営環境の変化等により減損処理が必要となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

有料老人ホーム事業は人材の流動性が高い業態であると一般的に言われております。当社では、研修制度の充実、社外研修支援体制、資格取得のサポートなどにより人材育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、介護労働における優秀な人材の確保は大変厳しい状況が続いており、新規施設開設時等当社の事業規模の拡大による人材確保需要を充たさない場合には、当社の成長を阻む要因となる可能性があります。

⑥ 自然災害や感染症、介護事故について

当社の事業は、高齢者に対するサービスであることから、地震、台風、大雨、大雪などの災害時やインフルエンザ等の感染症流行時のサービスの提供方法や施設内の安全衛生管理および介護事故等を未然に防止するための管理には万全を期し、規程、マニュアル等も整備し、細心の注意を払っております。しかしながら、大災害の発生や当施設内において多数の入居者の急な体調の悪化、感染症の集団発生やその他事故等が発生した場合には、当社の信用が低下し、入居率の低下を招いたり、退去による多額の返還金債務等のための費用が発生することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

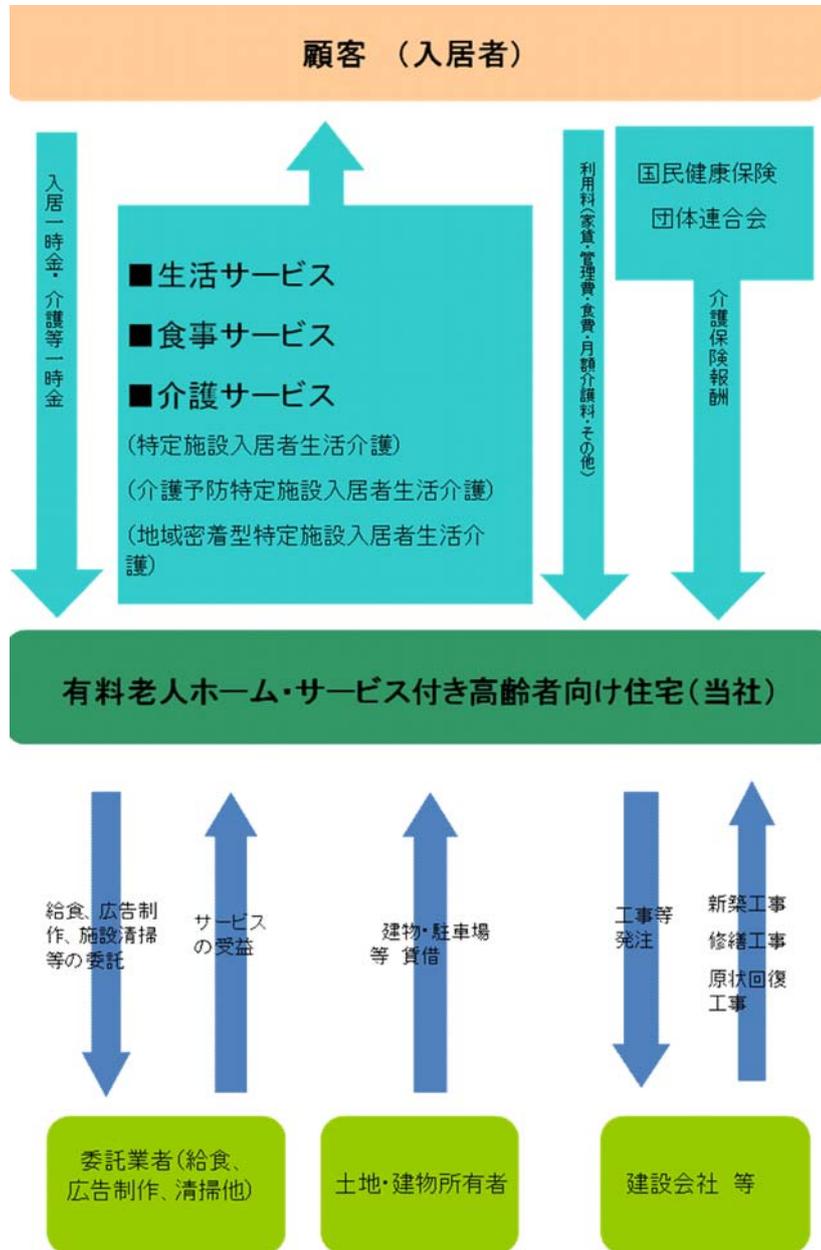
⑦ 顧客情報の管理について

当社は、施設入居者等についての多くの個人情報保有しております。当社では、これらの個人情報の取扱いに際し、プライバシー・ポリシーを定め、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏洩することのないよう留意しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合は、当社の社会的信用が低下し、入居率の低下を招いたり、損害賠償請求が提訴される等、当社の事業展開および業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、北海道において有料老人ホームおよび高齢者専用賃貸住宅の設置、運営、管理を主たる業務として展開しております。現在、札幌市内に有料老人ホームを7施設、小樽市内にサービス付き高齢者向け住宅を1施設展開しております。

当社の事業系統図を図示すると次のとおりとなります。



(関係会社の状況)

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、北海道の有料老人ホーム業界におけるリーディングカンパニーとして、「人生100年の理想郷」の実現を事業理念とし、ご高齢者が快適にあたたかく、終生お住まいいただける住宅をご提供し、地域の高齢社会に貢献します。そのため、内部統制を強化推進するとともに、健全な財務体質に改善し、全てのステークホルダーからの信頼を回復するため、最大の企業努力を行います。既存施設の高入居率を維持し、ご入居者とともに施設の円滑な運営を行うことを事業の要とします。また、施設における介護技術の研修等を強化し、認知症ケア等専門性の質の向上を図ります。新規事業は当社の経営資源を最大限有効活用し、事業性を十分に判断した上で着手します。新規事業は高齢者のニーズの変化に対応し、ご入居者の安心のため、その全ての施設で生活支援・食事・介護サービス等を提供します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「再生計画」を引き続き推進し、財務基盤の強化安定による経営体質の改善を図ります。平成25年3月期事業年度内に、繰越損失を解消し、黒字体質への転換を目指しています。

当社は、既存の介護付き有料老人ホームの運営を軸に、医療と介護の連携を強化した多様な施設の新規入居を促進し、新規事業を含め全施設平均入居率を常に90%以上に維持することにより、運営効率を高め、介護保険売上を増加をはかり、安定的かつ持続的な成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

・事業計画

1. 既存施設空室の新規入居促進に全社を挙げて取り組み、通期で全施設平均90%以上の入居率を維持します。
2. 「住宅型有料老人ホーム」および今後の需要が見込まれる「サービス付き高齢者向け住宅」を、「ヴェラス・クオーレ」シリーズとして、M&Aも視野に入れ、毎年1棟のペースで新規開設します。
3. 協力医療機関との連携を強化し、より医療体制が整い、安心と安全の強化された施設運営体制をつくります。

・収益改善計画

1. 新規入居促進：市場変化に対応した営業戦略により、顧客ターゲットの裾野を拡げ新規入居の促進を図ります。
2. 月額家賃方式採用：長期的な安定収益確保のため、入居一時金方式の他に月額家賃方式等を採用します。
3. キャッシュ・フロー改善：新規事業においては、土地・建物賃貸借方式を基本とすることにより、初期投資額を軽減し、キャッシュ・フローを改善します。
4. コストコントロール：効率的な施設運営に取り組み、コストコントロールを推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

①経営の健全性の確保

当社の経営基盤強化の達成目標として、繰越利益剰余金の健全化があります。平成21年3月期に△1,072百万円となり、その解消に努め、当事業年度末には△203百万円まで削減いたしました。当社は、そのマイナス分の解消を第一の課題と位置づけ、次事業年度も増収増益を維持し、収益の改善に努めて参ります。

②自治体による介護付有料老人ホームの開設規制への対処

発表された札幌市の第5期介護保険事業計画では、特定施設入居者生活介護の新規開設が今後3年間認められませんでした。そこで当社の今後の新規開設においては、医療機関、介護予防関連、介護の外部サービス等を取り入れた複合型の住宅型有料老人ホームまたはサービス付き高齢者向け住宅を基本とせざるをえませんが、医療と介護の連携体制の強化により、ご入居者に安心を提供できるサービスが可能となると考えております。

③介護の質的向上

当社が道内の有料老人ホーム業界におけるリーディングカンパニーを維持することは、単に居室数の多さではなく、ご入居者へのサービスの質的向上が最重要事項です。特に介護保険特定施設、地域密着型介護保険特定施設の指定を受けて運営している以上、全施設における介護の質的均質化と更なるレベルアップが課題です。当社は、看護・介護部が統括する各種委員会、プロジェクトを積極的に展開し、全施設の参画により、各種基準やマニュアルの設定、相互チェック体制、各種研修の実施、社内での事例研究発表会の実施や社外での発表の場への積極参加など、組織的な体制を組み、情報共有および全体でのレベルアップを図っております。

④介護居室の確保

当社の介護付有料老人ホームは、混合型特定施設の指定を受けておりますが、ご入居者の高齢化に伴い、要介護認定者数が増加しております。それに伴い、介護居室の充足が課題となりつつあります。既存の一般棟居室の介護居室への改築に加え、老朽化した建物全体の建替えも視野に、ご入居者の一時移転等も含めた大掛かりな計画的実施が課題となっております。当社は、行政との協議も含め、順次計画的に実施してゆく計画です。

⑤企業体質の強化

当社は、法令遵守の徹底強化を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、役職員の行動規範を制定しております。企業倫理、コンプライアンスについて全役職員が共通の認識を持ち、公正な判断と適正な行動を可能とするシステムを整備しております。

透明性の高い経営体質と内部統制システムの一層の充実が求められる中、内部監査体制の強化や内部統制システム構築と強化、内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携等を通じて健全な企業活動を実施し、経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応できるよう企業体質の改善に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 171,910 | 176,653 |
| 営業未収入金 | 249,975 | 290,807 |
| 商品 | 656 | 542 |
| 貯蔵品 | 344 | 484 |
| 前払費用 | 11,017 | 17,919 |
| 繰延税金資産 | 29,212 | 24,413 |
| その他 | 5,750 | 64,107 |
| 貸倒引当金 | △2,195 | △39,609 |
| 流動資産合計 | 466,671 | 535,320 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 10,051,064 | ※1 10,052,664 |
| 減価償却累計額 | △3,304,274 | △3,569,093 |
| 建物(純額) | 6,746,789 | 6,483,571 |
| 構築物 | 278,287 | 278,287 |
| 減価償却累計額 | △119,159 | △134,174 |
| 構築物(純額) | 159,127 | 144,112 |
| 車両運搬具 | 9,479 | 9,479 |
| 減価償却累計額 | △9,333 | △9,422 |
| 車両運搬具(純額) | 145 | 56 |
| 工具、器具及び備品 | 464,893 | 465,113 |
| 減価償却累計額 | △364,927 | △389,419 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 99,966 | 75,693 |
| 土地 | ※1 2,353,515 | ※1 2,353,515 |
| リース資産 | 665,129 | 669,113 |
| 減価償却累計額 | △68,462 | △99,813 |
| リース資産(純額) | 596,667 | 569,299 |
| 有形固定資産合計 | 9,956,212 | 9,626,250 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 41,225 | 32,840 |
| ソフトウェア | 2,971 | 599 |
| 電話加入権 | 3,525 | 3,525 |
| 施設利用権 | 3,200 | 3,200 |
| リース資産 | 22,233 | 41,173 |
| 無形固定資産合計 | 73,155 | 81,339 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 60,704 | 1,013 |
| 出資金 | 309 | 309 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期貸付金 | — | 48,169 |
| 破産更生債権等 | 228,500 | 229,196 |
| 長期前払費用 | 59,469 | 41,849 |
| 繰延税金資産 | 12,529 | 5,935 |
| その他 | 284 | 120 |
| 貸倒引当金 | △228,500 | △229,196 |
| 投資その他の資産合計 | 133,296 | 97,396 |
| 固定資産合計 | 10,162,664 | 9,804,985 |
| 資産合計 | 10,629,336 | 10,340,305 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | ※1 220,000 | ※1 285,301 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 175,085 | ※1 190,652 |
| リース債務 | 32,132 | 39,286 |
| 未払金 | 160,284 | 163,272 |
| 未払費用 | 17,811 | 34,998 |
| 未払法人税等 | 218,016 | 177,872 |
| 未払消費税等 | 3,320 | 19,688 |
| 前受金 | 3,684 | 7,628 |
| 預り金 | 20,557 | 24,285 |
| 入居金預り金 | 788,945 | 753,740 |
| 介護料預り金 | 78,667 | 78,038 |
| 前受収益 | 3,692 | 3,887 |
| 賞与引当金 | 19,893 | 18,234 |
| 設備関係未払金 | 2,574 | — |
| リース資産減損勘定 | 77 | — |
| 金利スワップ負債 | 11,333 | 11,391 |
| 流動負債合計 | 1,756,075 | 1,808,277 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 1,633,138 | ※1 1,442,486 |
| リース債務 | 673,551 | 667,865 |
| 長期入居金預り金 | 4,559,365 | 4,163,345 |
| 長期介護料預り金 | 489,373 | 441,343 |
| 長期未払金 | — | 36,520 |
| 退職給付引当金 | 44,935 | 49,716 |
| 修繕引当金 | 246,265 | 282,547 |
| 役員退職慰労引当金 | 6,609 | 6,445 |
| その他 | 1,696 | 4,408 |
| 固定負債合計 | 7,654,935 | 7,094,678 |
| 負債合計 | 9,411,011 | 8,902,955 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 686,296 | 686,296 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 566,296 | 566,296 |
| 資本剰余金合計 | 566,296 | 566,296 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,855 | 3,855 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 384,000 | 384,000 |
| 繰越利益剰余金 | △422,287 | △203,462 |
| 利益剰余金合計 | △34,432 | 184,392 |
| 株主資本合計 | 1,218,160 | 1,436,985 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 163 | 363 |
| 評価・換算差額等合計 | 163 | 363 |
| 純資産合計 | 1,218,324 | 1,437,349 |
| 負債純資産合計 | 10,629,336 | 10,340,305 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,874,871 | 3,213,246 |
| 売上原価 | 1,894,130 | 2,169,566 |
| 売上総利益 | 980,741 | 1,043,680 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 12,689 | 22,205 |
| 給料及び手当 | 84,976 | 72,355 |
| 賞与及び手当 | 4,396 | 4,920 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,809 | 1,557 |
| 退職給付費用 | 3,497 | 4,226 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 909 | 5,874 |
| 法定福利費 | 15,555 | 15,048 |
| 広告宣伝費 | 12,761 | 14,240 |
| 租税公課 | 40,982 | 66,055 |
| 保険料 | 52 | 51 |
| 業務委託費 | 27,881 | 27,900 |
| 減価償却費 | 2,645 | 2,639 |
| のれん償却額 | 698 | 8,384 |
| その他 | 35,659 | 33,959 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 244,516 | 279,419 |
| 営業利益 | 736,225 | 764,261 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 822 | 838 |
| 受取配当金 | 12 | 12 |
| 受取手数料 | 6,269 | 5,215 |
| 貸貸収入 | 1,586 | 3,979 |
| 寄付金収入 | 500 | — |
| その他 | 17,997 | 13,389 |
| 営業外収益合計 | 27,188 | 23,435 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 86,556 | 80,084 |
| 支払手数料 | 28,075 | 2,000 |
| 長期前払費用償却 | 26,613 | 19,353 |
| 金利スワップ評価損 | 11,333 | 57 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 39,609 |
| その他 | — | 464 |
| 営業外費用合計 | 152,578 | 141,570 |
| 経常利益 | 610,835 | 646,126 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,949 | — |
| 賞与引当金戻入額 | 2,548 | — |
| 特別利益合計 | 5,497 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 216 |
| 訴訟和解金 | — | 36,000 |
| 特別損失合計 | — | 36,216 |
| 税引前当期純利益 | 616,333 | 609,909 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 286,326 | 312,724 |
| 過年度法人税等 | 10,139 | 67,076 |
| 法人税等調整額 | △2,178 | 11,283 |
| 法人税等合計 | 294,287 | 391,084 |
| 当期純利益 | 322,046 | 218,824 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 商品 | | 11,792 | 0.6 | 12,305 | 0.6 |
| II 人件費 | ※1 | 802,375 | 42.4 | 901,384 | 41.5 |
| III 経費 | ※2 | 1,079,962 | 57.0 | 1,255,876 | 57.9 |
| 合計 | | 1,894,130 | 100.0 | 2,169,566 | 100.0 |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| ※1 人件費には、賞与引当金繰入額18,083千円、退職給付費用9,870千円が含まれております。 | | ※1 人件費には、賞与引当金繰入額16,676千円、退職給付費用6,928千円が含まれております。 | |
| ※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 | | ※2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 | |
| 水道光熱費 | 97,144千円 | 水道光熱費 | 123,265千円 |
| 固定資産税 | 80,522千円 | 固定資産税 | 80,045千円 |
| 減価償却費 | 349,783千円 | 減価償却費 | 347,059千円 |
| 営繕費 | 15,189千円 | 営繕費 | 22,225千円 |
| 業務委託料 | 272,179千円 | 業務委託料 | 364,203千円 |
| 修繕引当金繰入額 | 30,531千円 | 修繕引当金繰入額 | 36,281千円 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 686,296 | 686,296 |
| 当期末残高 | 686,296 | 686,296 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 566,296 | 566,296 |
| 当期末残高 | 566,296 | 566,296 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,855 | 3,855 |
| 当期末残高 | 3,855 | 3,855 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 384,000 | 384,000 |
| 当期末残高 | 384,000 | 384,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △744,333 | △422,287 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 322,046 | 218,824 |
| 当期変動額合計 | 322,046 | 218,824 |
| 当期末残高 | △422,287 | △203,462 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | △356,478 | △34,432 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 322,046 | 218,824 |
| 当期変動額合計 | 322,046 | 218,824 |
| 当期末残高 | △34,432 | 184,392 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 896,114 | 1,218,160 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 322,046 | 218,824 |
| 当期変動額合計 | 322,046 | 218,824 |
| 当期末残高 | 1,218,160 | 1,436,985 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 231 | 163 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △67 | 199 |
| 当期変動額合計 | △67 | 199 |
| 当期末残高 | 163 | 363 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 896,345 | 1,218,324 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | 322,046 | 218,824 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △67 | 199 |
| 当期変動額合計 | 321,979 | 219,024 |
| 当期末残高 | 1,218,324 | 1,437,349 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 616,333 | 609,909 |
| 減価償却費 | 352,428 | 349,699 |
| のれん償却額 | 698 | 8,384 |
| 長期前払費用償却額 | 26,613 | 19,353 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △7,609 | △1,659 |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少) | 30,531 | 36,281 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △890 | △163 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △3,903 | 4,780 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | — | 38,109 |
| 受取利息及び受取配当金 | △834 | △850 |
| 支払利息 | 86,556 | 80,084 |
| 訴訟和解金 | — | 36,000 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △2,949 | 216 |
| 金利スワップ評価損益 (△は益) | 11,333 | 57 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △26,665 | △40,832 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 33 | △25 |
| 入居金・介護料預り金の増減額 (△は減少) | △624,065 | △479,884 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 3,520 | △42,225 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △26,118 | 18,267 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △39,713 | 3,943 |
| その他 | △8,132 | 15,342 |
| 小計 | 387,166 | 654,791 |
| 利息及び配当金の受取額 | 834 | 850 |
| 利息の支払額 | △85,833 | △78,382 |
| 法人税等の支払額 | △194,341 | △420,465 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 107,825 | 156,794 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △591,058 | △1,420 |
| 貸付けによる支出 | △150 | △3,464 |
| 貸付金の回収による収入 | 150 | 144 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 4,800 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △586,258 | △4,740 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 400,000 | 994,916 |
| 短期借入金の返済による支出 | △840,976 | △929,615 |
| 長期借入れによる収入 | 2,342,093 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,396,772 | △175,085 |
| 配当金の支払額 | △82 | △36 |
| リース債務の返済による支出 | △30,749 | △34,917 |
| 割賦債務の支払による支出 | △2,683 | △2,574 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 470,829 | △147,311 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △7,602 | 4,743 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 94,513 | 86,910 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 86,910 | 91,653 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

| 項目 | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ 時価法</p> |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2年～50年 構築物 2年～50年 車両運搬具 2年～10年 器具・備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期末に在籍している従業員に対する支給見込額のうち当期に属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込みに基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 修繕引当金 将来の大型修繕に備えるため、修繕費用の見積額に基づき、当期に負担すべき金額を費用計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく年度末支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------------|--|
| 6 収益及び費用の計上基準 | <p>利用権方式による入居一時金及び介護等一時金の収益計上基準は、入居契約書に従い、入居時に一定割合を収益計上し、残額を返還する期間の定めに応じて収益計上しております。</p> <p>入居契約における入居時償却率及び返還対象期間は、以下のとおりであります。</p> <p>入居時償却率 5%～15%</p> <p>一般棟 (※1) 返還対象期間 7年～15年</p> <p>介護専用棟 (※2) 返還対象期間 3年～7年</p> <p>※1 一般棟とは、入居時に介護を必要としない入居者の居住棟 ※2 介護専用棟とは、日常的に介護を必要とする入居者の居住棟</p> |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> |
| 8 のれんの償却に関する事項 | 5年の期間で均等償却をしております。 |
| 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 |
| 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 老人ホーム施設開発に係る金利の会計処理 大型老人ホーム施設開発については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しております。なお、当事業年度において取得原価に算入した支払利息はありません。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却をおこなっております。</p> |

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------------|----|-------------|---|-------------|-------|-------------|---------------|-----------|-------|-----------|---|----|-------------|----|-------------|---|-------------|-------|-------------|---------------|-----------|-------|-----------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,746,221千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,353,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,099,424千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,633,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,085千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 6,746,221千円 | 土地 | 2,353,202千円 | 計 | 9,099,424千円 | 長期借入金 | 1,633,138千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 175,085千円 | 短期借入金 | 220,000千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,483,015千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,353,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,836,218千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,442,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,652千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,301千円</td> </tr> </table> | 建物 | 6,483,015千円 | 土地 | 2,353,202千円 | 計 | 8,836,218千円 | 長期借入金 | 1,442,486千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 190,652千円 | 短期借入金 | 285,301千円 |
| 建物 | 6,746,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,353,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,099,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,633,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 175,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 220,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,483,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,353,202千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,836,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,442,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 190,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 285,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,892 | — | — | 20,892 |
| 合計 | 20,892 | — | — | 20,892 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,892 | — | — | 20,892 |
| 合計 | 20,892 | — | — | 20,892 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|---------------|-----------|-----------|----------|---|--------|-----------|---------------|-----------|-----------|----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>171,910千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△85,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>86,910千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 171,910千円 | 預入期間3ヶ月超の定期預金 | △85,000千円 | 現金及び現金同等物 | 86,910千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>176,653千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>△85,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>91,653千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 176,653千円 | 預入期間3ヶ月超の定期預金 | △85,000千円 | 現金及び現金同等物 | 91,653千円 |
| 現金及び預金 | 171,910千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 | △85,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 86,910千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 176,653千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 | △85,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 91,653千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 当事業年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業の譲受により増加した主な資産は、有形固定資産588,166千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|--------------------|-------------|--|------|------|------|------|--------|--------|--------|---|-------|----------|---------|---------|----|--------|----|---------|---------|----|--------|------|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|---------------|-------|----------|----------|---------|---------|------|---------|-----|-------|----|---------|---|--|-------------|--------------------|--------------------|-------------|--|------|------|------|------|--------|-------|-------|---|-----|----------|---------|---------|---|--------|----|---------|---------|---|--------|------|----------|-----|---------|----|----------|--------|----------|---------------|------|----------|----------|---------|---------|------|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 高齢者賃貸事業における建物および有料老人ホーム事業における設備機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,812</td> <td style="text-align: right;">23,345</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238,170</td> <td style="text-align: right;">199,361</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">38,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263,983</td> <td style="text-align: right;">222,707</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">41,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">34,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,539 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,119千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">54,865千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">527 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,762 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,384 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">2,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">262 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,209 "</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 減損損失 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | 機械及び装置 | 25,812 | 23,345 | — | 2,466 | 工具器具及び備品 | 238,170 | 199,361 | 77 | 38,731 | 合計 | 263,983 | 222,707 | 77 | 41,198 | 1年以内 | 34,579千円 | 1年超 | 11,539 " | 合計 | 46,119千円 | 支払リース料 | 54,865千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 527 " | 減価償却費相当額 | 48,762 " | 支払利息相当額 | 3,384 " | 1年以内 | 2,947千円 | 1年超 | 262 " | 合計 | 3,209 " | <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 高齢者賃貸事業における建物および有料老人ホーム事業における設備機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,400</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145,890</td> <td style="text-align: right;">133,445</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">12,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,290</td> <td style="text-align: right;">137,945</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">13,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">11,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,233 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,963千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">37,566千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,184 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,427 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">99,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622,500 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">722,362 "</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 減損損失 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | 機械及び装置 | 5,400 | 4,500 | — | 899 | 工具器具及び備品 | 145,890 | 133,445 | — | 12,445 | 合計 | 151,290 | 137,945 | — | 13,345 | 1年以内 | 11,730千円 | 1年超 | 3,233 " | 合計 | 14,963千円 | 支払リース料 | 37,566千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 77 " | 減価償却費相当額 | 30,184 " | 支払利息相当額 | 1,427 " | 1年以内 | 99,862千円 | 1年超 | 622,500 " | 合計 | 722,362 " |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 減損損失 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 25,812 | 23,345 | — | 2,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 238,170 | 199,361 | 77 | 38,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 263,983 | 222,707 | 77 | 41,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 34,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,539 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 46,119千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 54,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 527 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 48,762 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,384 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,947千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 262 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,209 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 減損損失 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (千円) | (千円) | (千円) | (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,400 | 4,500 | — | 899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 145,890 | 133,445 | — | 12,445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 151,290 | 137,945 | — | 13,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 11,730千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,233 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 14,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 77 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,184 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,427 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 99,862千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 622,500 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 722,362 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、施設の建設資金等を金融機関からの借入およびリースにより調達しております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であります。なお、売買目的のための有価証券の取得は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設の設備投資に係る資金調達を目的としており、流動性リスクを伴いますが、月次に資金繰計画を作成するなど返済資金を十分に確保する体制を整えております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格および業績不振による変動リスクを伴いますが、定期的に財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、[重要な会計方針] 「7ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)3.参照)。

| | 貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------|--------------|-----------|---------|
| (1)現金及び預金 | 171,910 | 171,910 | — |
| (2)投資有価証券 | 704 | 704 | — |
| 資産計 | 172,614 | 172,614 | — |
| (1)短期借入金 | 220,000 | 220,000 | — |
| (2)長期借入金 | 1,808,223 | 1,729,795 | △78,427 |
| (3)リース債務 | 705,684 | 827,250 | 121,565 |
| 負債計 | 2,733,907 | 2,777,045 | 43,137 |
| デリバティブ取引(*) | (11,333) | (11,333) | — |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおり、リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算しております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の価額によっております。なお、取得原価と貸借対照表計上額との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金 (3)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|---------------|
| 非上場株式 | 60,000 |

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 171,910 | — | — | — |
| 合計 | 171,910 | — | — | — |

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、施設の建設資金等を金融機関からの借入およびリースにより調達しております。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であります。なお、売買目的のための有価証券の取得は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に施設の設備投資に係る資金調達を目的としており、流動性リスクを伴いますが、月次に資金繰計画を作成するなど返済資金を十分に確保する体制を整えております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格および業績不振による変動リスクを伴いますが、定期的に財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、[重要な会計方針] 「7ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------|---------------|-----------|---------|
| (1)現金及び預金 | 176,653 | 176,653 | — |
| (2)投資有価証券 | 1,013 | 1,013 | — |
| 資産計 | 177,666 | 177,666 | — |
| (1)短期借入金 | 285,301 | 285,301 | — |
| (2)長期借入金 | 1,633,138 | 1,603,202 | △29,935 |
| (3)リース債務 | 707,151 | 840,249 | 133,097 |
| 負債計 | 2,625,591 | 2,728,752 | 103,161 |
| デリバティブ取引 (*) | (11,391) | (11,391) | — |

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおり、リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の価額によっております。なお、取得原価と貸借対照表計上額との差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金 (3)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 176,653 | — | — | — |
| 合計 | 176,653 | — | — | — |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|---------------|------------------|--------------|---------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 704 | 429 | 275 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方 債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 704 | 429 | 275 |
| | 合計 | 704 | 429 | 275 |

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 60,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----------|----------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 4,800 | 2,949 | — |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 4,800 | 2,949 | — |

当事業年度 (平成24年3月31日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|-----------------------------|---------------|------------------|--------------|---------|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 1,013 | 429 | 584 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方 債等 | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,013 | 429 | 584 |
| | 合計 | 1,013 | 429 | 584 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|-----------|----------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 59,783 | — | 216 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 59,783 | — | 216 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|-----------------------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 475,000 | 425,000 | △11,333 | △11,333 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの特例 処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 450,000 | 411,540 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|-----------------------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 425,000 | 375,000 | △11,391 | △11,391 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

| 区分 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの特例 処理 | 金利スワップ取引 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | 411,540 | 365,388 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|---|--------------|---|--------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 未払事業税 | 14,563千円 | 未払事業税 | 11,484千円 |
| 未払事業所税 | 1,502千円 | 未払事業所税 | 1,547千円 |
| 賞与引当金 | 8,032千円 | 賞与引当金 | 6,876千円 |
| 社会保険料 | 1,077千円 | 社会保険料 | 952千円 |
| その他 | 4,036千円 | 貸倒引当金 | 15,502千円 |
| 繰延税金資産(流動) | 合計 29,212千円 | その他 | 2,987千円 |
| | | 繰延税金資産(流動) | 小計 39,350千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,668千円 | 評価性引当額 | △14,936千円 |
| 出資金評価額 | 10,498千円 | 繰延税金資産(流動) | 合計 24,413千円 |
| 減価償却超過額 | 36,994千円 | | |
| 修繕引当金 | 99,442千円 | 役員退職慰労引当金 | 2,430千円 |
| 退職給付引当金 | 20,653千円 | 出資金評価額 | 9,804千円 |
| 減損損失 | 291,901千円 | 減価償却超過額 | 38,288千円 |
| 資産調整勘定 | 16,152千円 | 修繕引当金 | 106,548千円 |
| その他 | 3,089千円 | 退職給付引当金 | 21,090千円 |
| 繰延税金資産(固定) | 小計 481,400千円 | 減損損失 | 267,802千円 |
| 評価性引当額 | △468,759千円 | 貸倒引当金 | 53,494千円 |
| 繰延税金資産(固定) | 合計 12,640千円 | その他 | 315千円 |
| | | 繰延税金資産(固定) | 小計 499,776千円 |
| 繰延税金資産合計 | 41,853千円 | 評価性引当額 | △493,620千円 |
| | | 繰延税金資産(固定) | 合計 6,155千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △111千円 | 繰延税金資産合計 | 30,569千円 |
| 繰延税金負債(固定) | 合計 △111千円 | | |
| | | その他有価証券評価差額金 | △220千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 41,742千円 | 繰延税金負債(固定) | 合計 △220千円 |
| | | 繰延税金資産の純額 | 30,349千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| | (%) | | (%) |
| 法定実効税率 | 40.38 | 法定実効税率 | 40.38 |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.08 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.09 |
| 住民税均等割 | 0.87 | 住民税均等割 | 0.93 |
| 評価性引当金の増減 | 0.35 | 評価性引当金の増減 | 8.51 |
| 過年度法人税等 | 1.65 | 過年度法人税等 | 11.69 |
| 留保金課税 | 4.13 | 留保金課税 | 4.15 |
| その他 | 0.29 | 税率変更による繰延税金資産の減少額 | 0.35 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.75 | その他 | △1.98 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 64.12 |

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| ————— | <p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.38%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.71%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,148千円減少し、法人税等調整額は2,164千円増加しております。</p> |

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---------|----------|------|----------|-----------|---------|--------|----------|--|--------|----------|---------|----------|------|---------|-----------|---------|--------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度を採用し、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,935千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,935千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,934千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">1,433千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,367千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p> | 退職給付債務 | 44,935千円 | 退職給付引当金 | 44,935千円 | 勤務費用 | 11,934千円 | 特定退職金共済掛金 | 1,433千円 | 退職給付費用 | 13,367千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度を採用し、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,716千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,536千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">1,618千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,154千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p> | 退職給付債務 | 49,716千円 | 退職給付引当金 | 49,716千円 | 勤務費用 | 9,536千円 | 特定退職金共済掛金 | 1,618千円 | 退職給付費用 | 11,154千円 |
| 退職給付債務 | 44,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 44,935千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 11,934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職金共済掛金 | 1,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 13,367千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 49,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 49,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 9,536千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特定退職金共済掛金 | 1,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 11,154千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において付与しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において付与しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、有料老人ホームおよび高齢者向け賃貸住宅の設置、運営、管理等のサービス提供の事業を行っております。但し、現在のところサービス付き高齢者向け住宅につきましては、売上収益の全体における割合が少額のため、セグメントごとの記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 58,315円38銭 | 68,799円5銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 15,414円81銭 | 10,474円10銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------------------------------|-----------|-----------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,218,324 | 1,437,349 |
| 純資産の部から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,218,324 | 1,437,349 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 20,892 | 20,892 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---------|---------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 322,046 | 218,824 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 322,046 | 218,824 |
| 期中平均株式数(株) | 20,892 | 20,892 |
| 希簿化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 事業部門別 | | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 前年同期比 (%) |
|-----------------------------------|--------------|--|-----------|
| 有料老人ホーム事業およびサービス付き高齢者向け住宅 (千円) | | 3,213,246 | 111.8 |
| | うち介護保険報酬(千円) | 1,021,939 | 113.1 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手別に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。